

# 情報化社会と文化における統計学の現状と未来

## ——シンポジウムのはじめに——

松 田 芳 郎\*

### Current Problems in Social Utilization of Statistical Information

#### ——Prelude to the Symposium——

Yoshiro Matsuda\*

「情報化社会と文化における統計学の現状と未来」をめぐるシンポジウムの全体の構成と争点および、このシンポジウムの開催目的について述べている。

20世紀も終り近くなって、全人類社会が大きく変わりつつある。特に最近の日本など先端技術の活用されている社会は、経済的側面だけでなく日常生活の各方面まで、大きく変容している。これは、社会の統治機構から人びとの生活様式を含めての文化的側面に及んでいる。このような変化をもたらした原因のなかで、特に情報伝達と処理の技術の変化と進歩の与える影響は大きい。

この先端技術社会での様々な意思決定と情報の交換はこれまでは、日々の会話と文章によるものが多かった。しかし多様な文化的背景をかかえている地球的規模の社会での意思決定は、共通の表象で表示される数値化された情報、特に統計データに依存することが多くなってきている。その結果、社会における統計の役割がますます重要になってきている。

現代社会で統計の役割が重要になっているにもかかわらず、各種の業務の副産物として作られる統計は別として、調査統計と呼ばれる統計調査として実施されたものから得られる統計は、統計の軸であるにもかかわらず、得られにくくなっている。それはかかる調査はますます実施が難しくなっているからである。これは一方で、被調査者の側での調査に対する非協力がああり、他方調査する側である政府としては、小さな政府を目標として財政支出の削減を図るときに、利益代表をもたない統計予算は圧迫されがちなのが国際的な共通現象としてみられるからである。

このような社会の変化のなかでの統計の役割と現状について多角的に検討することと、統計学の発展がこのような社会の変化にどのように対応しているかを吟味することを目的として1991年11月15日東京でシンポジウムを開催した。

シンポジウムは、最初に基調報告として、竹内啓氏が「先端技術社会における統計の役割」を報告し、その基調報告を基に、第1部では「データの公表形式の現代的課題」として、データ作成者の三類型、政府組織、民間研究組織、医療など業務データ作成組織のそれぞれのデータについて報告され、また第2部は「データベース化社会における情報のあり方」として、最近のデータは、データベース化されて社会的に流通する流通形態が、多くなっているけれども、それによって社会が必要とされるデータが適切に流通しているのか、また必要なデータが流通

せずに、流通することの望ましくない種類のデータが主として流通しているか、といった問題をそれぞれデータの対象としている三つの種類について、検討した。

これらの統計データの作成と流通の検討のうえで、第3部に特別講演として、「現代社会における統計の役割」を、統計データに根ざした社会的な各種の意思決定機構の役割と意義について、経済学の立場から辻村江太郎氏が論じ、計算機に依存する社会におけるデータ処理の問題点を、統計数理の立場から赤池弘次氏が論じた。

最後に総括報告として「統計と統計学の将来」と題して溝口敏行氏が統計学のあるべき将来像について検討した。

第1部の統計データの公表形態についての検討は、

(1) 政府統計がどのような形で公表されるのが望ましいかを考える場合、調査されるものが、立場をかえて、調査結果を利用するものとなったとき、調査結果の公表形態への希望は、相反する方向になる可能性がある。公的な強制力をもった統計調査がどのような形で公表されるべきかということの現代的状況における具体的な様式について、日本の統計行政の中樞で永年活躍され、現在は学界で活動されている永山貞則氏が「開かれた政府統計のあり方」を報告した。

(2) また一方、民間の調査は、調査の公的な強制力をもたないかわりに、調査を行う自由度は極めて高い。もっともデータの公表性は極めて低いのが現状である。しかも、一部大学等の研究機関の実施する調査を除いては、調査結果の保存状況も著しく悪い。この種のデータの公表形態のあり方について、第2次大戦後の研究機関の行う調査で多くの標本設計をされ、特に世論調査に関係の深かった西平重喜氏が「日本の世論調査」を報告した。

(3) さらに近年統計解析の重要視されている代表的な実験データの分野における医学データにおいて、そのデータの公表に伴う様々な社会的・倫理的問題について国際的動向を踏まえて大橋靖雄氏が「医学研究データの社会的流通と研究倫理」について報告した。

これら三つの問題提起に対して、腰原久雄、水野欽司、浅野長一郎、渋谷政昭の4氏が討論者として討論した。

データの流通状況については、

(1) 個人と家計情報の場合、最近特に問題とされているのは、プライバシーの問題である。しかし、統計量である集計データとして利用される場合までプライバシーを主張することには問題が残るが、他方個人を特定化出来るクレジットなどの取引情報の場合には、そのデータの信頼性と相まって様々な問題が発生している状況について野田孜氏が「個人の家計情報の供給と利用限界」と題して報告した。

(2) 企業情報は、個人・家計情報と異なり、その存在自体が社会的なものであるから、「有価証券報告書」制度にみられるように、社会的開示(ディスクロージャー)が義務づけられている側面がある。企業秘密と企業の社会的責任の両者との関連で企業情報がどのように開示されるべきかについて宮川公男氏が「企業情報の社会的開示のあり方」について報告した。

(3) さらに、国民の医療診察と各種保険情報はどのような形でデータベース化されるべきかは、個々人のプライバシー保護と、既往の治療歴の累積情報が適切な診断と治療に不可欠であるという必要性の双方の条件のなかで解決されるべき問題である。この点について主として医療情報について吉村功氏から「保健・医療情報の情報公開」と題して報告があった。

これらの検討結果に対して、工藤弘安、舟岡史雄、岩村充、地主重美の4氏が討論者として、様々な角度から検討しコメントがあった。

以下に収録した諸報告は、原則として討論者の討論内容を組み込んで改稿したものである。

最後にこのシンポジウム開催の経緯を付記しておく。

今年1991年は、1931年に国際統計協会の19回大会が東京で開かれ、日本と西欧先進諸国との統計の作成とその活用の面での後進性が、多くの人の目に明らかになり、統計学の研究者が中心となって、その年に日本統計学会が組織されて以来60年の年に当る。人間ならば還暦を迎えることになる。この機会に、初心に還り、これまで蓄積してきた研究成果を広く社会に役立て、21世紀の社会のために統計学がどの様に貢献することが出来るか、また社会の人々が、統計学者に何を期待しているかを明らかにするための活動を企てた。高度情報化社会になると想定されている21世紀の日本社会のありかたを根本に戻り考えるためのものである。

日本統計学会発起人の一人である財部静治京都帝国大学教授の1931年4月27日の創立記念講演会（於京都帝国大学）での開会の辞では、「夫レ統計ノ用ハ百科ノ學術技芸ニ亘リテ多端ナリサレト本学会ガ主トシテ関心スル所ハ人倫社会又ハ国家ノ統計ニアリ」と述べたが、現在では、日本統計学会は各種の分野の統計学者の結集点となっている。特に第二次大戦後は数理系の研究者が大量に参加し、最近では、生物統計、医薬学統計等応用分野の研究者も幅広く参加している。さらに統計学の進展に伴って分化してきた最近の学問状況に対応して生まれた様々の統計学関連学会が存在している。それらの学会の共催を得て、日本における統計学の学界活動60周年記念事業としてこの事業は開始された。

このシンポジウムはその主要な事業の一つとして実施されたものである。この他に神戸大会に合せて開かれた講演会の報告等も別稿として収録し、事業の全容を明らかにする予定である。